

議会活性化特別委員会 行政視察報告

1月22日から23日にかけて、委員8名、事務局随行者2名の合計10名で、東京都文京区議会、一般社団法人Maniken^{マニケン}を訪問してまいりました。

■東京都文京区議会

「AIを活用したリアルタイム字幕表示について」

東京都文京区議会では、令和5年7月に区議会内の懇談会にて「議会からの情報発信の在り方について」をテーマに検討し、委員会インターネット中継実施のほか、リアルタイム字幕システム導入について検討が開始されました。同年8月にはシステム提供業者を見学、同年9月には本



文京区議会

会議にリアルタイム字幕表示システム導入を決定、令和6年9月の本会議からリアルタイム字幕配信を開始し、委員会では令和7年6月から字幕配信を開始したとのことでした。

費用については、委員会への導入で

は、設置委託費約213万円、機器リース費用月額約12万円、配信委託費用は毎月約9万円かかっているとのことでした。

システム導入後、視聴者からは「目で見る情報と耳で聞く情報の、双方向から情報が入るのでわかりやすかった」などの意見が多かったとのことでした。また、システム導入後の視聴者数は増加していますが、これがシステム導入によるものかどうかまではまだ分析できていないとのことでした。

システムの課題点としては、機器の性能が良いため、小さい声も拾ってしまっていることが挙げられるとのことでした。最後に、会議録への連携については、音声ファイルであれば取り込んで文字起こしは可能ですが、テキスト形式であるため、誰が話した内容なのかが分かりにくく、今は会議録への連携はしていないとのことでした。

加賀市議会としては、市民に開かれた議会を目指す上で、このようなシステムは有効と考えられますが、それが市民の議会への関心度の向上につながるのか、また会議録への連携に係る費用対効果も見極めて検討する必要がありますと感じました。

■一般社団法人Maniken

「自治体議会におけるDXの取組の現状と将来展望について」

一般社団法人Manikenでは、中村 健代表理事より、議会においてもDXが求められている理由、全国的にどのような取組が多いのか、DXに係る将来展望などについてお聞きしました。



一般社団法人 Maniken

議会においてもDX化が求められている理由については、単なる効率化だけが目的ではなく、議会の役割を今の時代に適応させるために必要であるとのことでした。

全国的な取組では、第1段階として業務効率化型、第2段階として議会広報などに活用する情報発信型、第3段階としてオンライン議会報告会やデジ

タル対話などの対話・参加型がありますが、今は第1段階が最も多く、第2、第3段階と順に少なくなる状況であるとのことでした。

議会におけるDXに係る将来展望では、前段の第1段階から第3段階に変わっていくことで、議会は市民が「見に行く場」から、「関われる場」に変わっていくとのことでした。

加賀市議会においても、「わかりやすく、参加可能で、市民から信頼される議会」へ進化するためにもDXを取り入れていく必要があると強く感じました。

■視察を終えて

今回は、AIを活用したリアルタイム字幕表示、自治体議会におけるDXの取組の現状と将来展望について視察してきました。視察で学んだことを踏まえ、さらに「市民が開かれた議会」、「市民が参加する議会」を目指し、検討を進めていきたいと思います。